



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社 ワキタ  
コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	63,739	3.0	5,813	11.6	5,921	11.6	3,914	5.3
29年2月期	61,886	7.4	6,574	2.8	6,698	3.0	3,718	18.1

(注) 包括利益 30年2月期 4,578百万円 (6.1%) 29年2月期 4,315百万円 (3.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	75.28		4.4	5.1	9.1
29年2月期	71.51		4.3	6.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	120,709	90,913	75.3	1,748.22
29年2月期	113,654	87,896	77.3	1,690.18

(参考) 自己資本 30年2月期 90,913百万円 29年2月期 87,896百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	9,372	104	4,497	32,780
29年2月期	10,364	140	5,667	28,011

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	42.0	1.8
30年2月期		0.00		30.00	30.00	1,560	39.9	1.7
31年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		38.1	

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.8	6,100	4.9	6,200	4.7	4,100	4.7	78.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	52,021,297 株	29年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	30年2月期	17,892 株	29年2月期	16,854 株
期中平均株式数	30年2月期	52,003,987 株	29年2月期	52,004,603 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	59,119	2.1	5,248	11.2	5,710	10.6	3,911	6.7
29年2月期	57,886	5.7	5,911	3.8	6,385	0.9	3,664	12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	75.22	
29年2月期	70.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	117,431	89,670	76.4	1,724.31
29年2月期	110,832	86,708	78.2	1,667.32

(参考) 自己資本 30年2月期 89,670百万円 29年2月期 86,708百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	1.5	5,800	1.6	4,000	2.3	76.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年3月1日～平成30年2月28日）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の持ち直しや雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国や欧州各国の政治情勢の不安定化による経済への影響や東アジア地域における地政学的リスクの高まりなどが見られ、先行き不透明な状況が続きました。

こうした中、当社グループを取り巻く環境におきましては、大都市圏における再開発事業など民間設備投資で明るい兆しが見え始めましたものの、建設資材や労務費高騰の影響による公共工事の遅延など、依然経営環境は厳しい状況が続いております。

その結果、当連結会計年度の売上高は637億39百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は58億13百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は59億21百万円（前年同期比11.6%減）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は、39億14百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 1 建機事業

建機事業の販売部門では、設備投資の持ち直しにより売上高は順調に推移いたしました。賃貸部門においてはレンタル需要が底堅く推移し売上高は増加したものの、受注競争による単価の下落や過去の設備投資に係る原価の高止まりの影響を受け、利益面では減益となりました。

その結果、建機事業の売上高は、441億78百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は、38億51百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

#### 2 商事事業

商事事業では、遊技設備等の競争激化により売上高は前年実績を若干下回りましたが、利益率の改善により、減収増益となりました。

その結果、商事事業の売上高は、149億40百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は、5億41百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### 3 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高・利益ともに順調に推移いたしました。販売部門では前期において発生した賃貸ビルの売却実績が、今期は発生しなかったため、当該事業全体として減収減益となりました。

その結果、不動産事業の売上高は、46億21百万円（前年同期比33.3%減）、セグメント利益は、14億21百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ52億87百万円増加の607億69百万円となりました。これは主に現金及び預金31億11百万円、有価証券8億57百万円の増加等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ17億67百万円増加の599億40百万円となりました。これは主に投資有価証券10億4百万円、貸与資産7億70百万円の増加等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ70億円55百万円増加し、1,207億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ28億41百万円増加の194億61百万円となりました。これは支払手形及び買掛金18億70百万円、未払法人税等9億17百万円の増加等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ11億97百万円増加の103億35百万円となりました。これは長期設備関係未払金5億69百万円、繰延税金負債3億23百万円の増加等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ40億39百万円増加し、297億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30億16百万円増加し、909億13百万円となりました。これは利益剰余金23億54百万円の増加等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47億68百万円(17.0%)増加し、327億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、93億72百万円（前連結会計年度は103億64百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億20百万円、減価償却費36億56百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億4百万円（前連結会計年度は1億40百万円の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出13億円、投資有価証券の売却及び償還による収入19億14百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、44億97百万円（前連結会計年度は56億67百万円の減少）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出25億円、配当金の支払額15億58百万円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、公共投資、民間設備投資共に引き続き堅調に推移することが予想されます。しかしながら、一方で、都市部を中心とした建設工事の集中化から起因する地域格差の拡大、資機材や労務の調達環境の変化などの課題も顕在化してきております。これらの状況を踏まえ、当社グループは、常にバランスの取れた堅実経営を心掛け、事業を展開しております。建機事業においては被災地におけるインフラの復旧・復興に向けた復興・防災対策予算の増加による建設投資の増加や、東京オリンピック開催に向けた設備投資への建設需要にも対応できるように、引続き効率的な運営を図りつつ、建機事業以外においては多角化を積極的に推進し、いついかなる環境の変化にも十分耐えうる強靱な企業体質を作り上げてまいり所存でございます。

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は700億円（前年同期比9.8%増）、営業利益は61億円（同4.9%増）、経常利益は62億円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億円（同4.7%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,163	28,274
受取手形及び売掛金	23,934	24,614
有価証券	4,648	5,505
商品	1,337	1,802
貯蔵品	53	57
繰延税金資産	200	274
その他	250	323
貸倒引当金	△107	△84
流動資産合計	55,481	60,769
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	19,622	22,658
減価償却累計額	△13,538	△15,803
貸与資産(純額)	6,084	6,855
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備		
賃貸建物及び附属設備	25,551	26,021
減価償却累計額	△5,668	△6,621
賃貸建物及び附属設備(純額)	19,882	19,400
賃貸土地		
建物及び構築物	7,845	7,936
減価償却累計額	△5,210	△5,330
建物及び構築物(純額)	2,635	2,605
土地	5,856	6,104
リース資産	104	88
減価償却累計額	△49	△37
リース資産(純額)	54	50
その他	722	938
減価償却累計額	△635	△712
その他(純額)	86	225
有形固定資産合計	51,342	51,868
無形固定資産		
のれん	816	1,004
その他	268	222
無形固定資産合計	1,084	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239	5,244
退職給付に係る資産	316	424
繰延税金資産	188	158
その他	1,216	1,271
貸倒引当金	△216	△252
投資その他の資産合計	5,745	6,845
固定資産合計	58,172	59,940
資産合計	113,654	120,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,475	12,346
短期借入金	-	450
1年内返済予定の長期借入金	136	79
リース債務	10	48
未払法人税等	384	1,302
賞与引当金	161	175
その他	5,450	5,058
流動負債合計	16,619	19,461
固定負債		
長期借入金	79	-
リース債務	45	3
繰延税金負債	315	639
再評価に係る繰延税金負債	537	537
役員退職慰労引当金	328	455
債務保証損失引当金	81	165
退職給付に係る負債	76	104
長期設備関係未払金	5,072	5,641
その他	2,599	2,787
固定負債合計	9,137	10,335
負債合計	25,757	29,796
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	58,332	60,686
自己株式	△18	△19
株主資本合計	88,762	91,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	1,614
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	45	96
その他の包括利益累計額合計	△866	△202
純資産合計	87,896	90,913
負債純資産合計	113,654	120,709

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	61,886	63,739
売上原価	48,008	50,148
割賦販売未実現利益繰入額	329	344
割賦販売未実現利益戻入額	513	366
売上総利益	14,061	13,612
販売費及び一般管理費	7,487	7,799
営業利益	6,574	5,813
営業外収益		
受取利息	64	25
受取配当金	56	78
仕入割引	35	45
為替差益	11	8
その他	82	59
営業外収益合計	251	216
営業外費用		
支払利息	89	76
和解金	20	-
その他	16	32
営業外費用合計	126	108
経常利益	6,698	5,921
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	-	6
抱合せ株式消滅差益	59	-
特別利益合計	66	7
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	4	4
固定資産減損損失	351	19
投資有価証券売却損	12	-
投資有価証券償還損	6	-
関係会社株式評価損	19	-
役員退職慰労金	745	-
債務保証損失引当金繰入額	81	84
特別損失合計	1,223	107
税金等調整前当期純利益	5,541	5,820
法人税、住民税及び事業税	1,548	1,948
法人税等調整額	275	△42
法人税等合計	1,823	1,905
当期純利益	3,718	3,914
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,718	3,914

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,718	3,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	611
土地再評価差額金	28	-
退職給付に係る調整額	68	51
その他の包括利益合計	596	663
包括利益	4,315	4,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,315	4,578
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	56,173	△18	86,604
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,158	△0	2,158
当期末残高	13,821	16,627	58,332	△18	88,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	502	△1,942	△22	△1,463	85,141
当期変動額					
剰余金の配当					△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,718
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	499	28	68	596	596
当期変動額合計	499	28	68	596	2,755
当期末残高	1,002	△1,914	45	△866	87,896

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	58,332	△18	88,762
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,914		3,914
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,354	△1	2,353
当期末残高	13,821	16,627	60,686	△19	91,116

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,002	△1,914	45	△866	87,896
当期変動額					
剰余金の配当					△1,560
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,914
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611		51	663	663
当期変動額合計	611		51	663	3,016
当期末残高	1,614	△1,914	96	△202	90,913

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,541	5,820
減価償却費	3,655	3,656
のれん償却額	97	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△70	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△655	125
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	81	84
受取利息及び受取配当金	△121	△103
支払利息	89	76
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	4
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	18	△6
固定資産減損損失	351	19
関係会社株式評価損	19	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,146	△626
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153	△357
仕入債務の増減額(△は減少)	1,658	1,864
賃貸不動産の売却による原価振替高	2,057	107
その他	858	△357
小計	12,386	10,437
利息及び配当金の受取額	120	125
利息の支払額	△89	△76
法人税等の支払額	△2,053	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,364	9,372
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△1,300
有価証券の償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△607	△413
有形固定資産の売却による収入	6	3
投資有価証券の取得による支出	△915	△212
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,432	1,914
貸付けによる支出	△6	△3
貸付金の回収による収入	29	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21	△375
その他の支出	△128	△62
その他の収入	352	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	140	△104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△190	200
長期借入金の返済による支出	△1,297	△626
リース債務の返済による支出	△11	△10
設備関係割賦債務の返済による支出	△2,612	△2,500
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,555	△1,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,667	△4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,844	4,768
現金及び現金同等物の期首残高	23,147	28,011
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,011	32,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,882	15,078	6,925	61,886	—	61,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190	12	—	202	△202	—
計	40,073	15,090	6,925	62,088	△202	61,886
セグメント利益	4,178	534	1,861	6,574	△0	6,574
セグメント資産	27,129	13,907	37,598	78,635	35,018	113,654
その他の項目						
減価償却費	2,586	36	1,032	3,655	—	3,655
のれんの償却額	97	—	—	97	—	97
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,985	91	572	2,649	—	2,649

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,178	14,940	4,621	63,739	—	63,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	13	—	219	△219	—
計	44,384	14,953	4,621	63,959	△219	63,739
セグメント利益	3,851	541	1,421	5,813	△0	5,813
セグメント資産	27,748	14,607	37,391	79,746	40,963	120,709
その他の項目						
減価償却費	2,584	31	1,039	3,656	—	3,656
のれんの償却額	138	—	—	138	—	138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,968	3	642	3,614	—	3,614

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	351	—	351

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	19	—	—	—	19

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	97	—	—	—	97
当期末残高	816	—	—	—	816

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	138	—	—	—	138
当期末残高	1,004	—	—	—	1,004

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,690円18銭	1,748円22銭
1株当たり当期純利益金額	71円51銭	75円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,718	3,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,718	3,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,004	52,003

## (重要な後発事象)

## 株式取得による会社等の買収

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月20日付で株式の取得を完了しております。

## 1 株式取得の目的

東日興産株式会社は、建設機械及び農業機械の部品の卸売業を営んで60年の業暦を誇っており、現在では5,000を超える納入先との間で取引実績を有しております。

一方、当社グループは土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を主力事業としており、当該事業の一層の拡大を図るとともに農業機械等の販売事業への新規参入を検討しており、同社を子会社とすることで、以下のシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

- (1) 建設機械部品に関する海外仕入ルート of 拡大
- (2) 修理事業者やメーカー系ディーラー等との新規取引先の拡大
- (3) 東日興産株式会社の既存ルートを活用した農業機械の販売及びリース事業への新規参入
- (4) 関西以外のエリアにおける物流網の拡充
- (5) 多品種にわたる商品群を取扱う業務ノウハウ、業務システムの獲得

## 2 株式取得の相手方の名称

TMCAP2011投資事業有限責任組合

個人株主1名

## 3 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	東日興産株式会社
事業内容	建設機械及び農業機械の部品販売
規模(平成29年3月期)	
資本金	90百万円
総資産	6,832百万円
純資産	2,757百万円

## 4 株式取得の時期

平成30年3月20日

## 5 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	44,000株
取得後の持分比率	80%

## 6 支払資金の調達方法

自己資金

4. その他

(1) 役員の変動

平成30年4月6日開示「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) その他

該当事項はありません。